

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	政策課		課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条第1項第4号 独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)が行う業務の実施のため、機構が設置・運営する施設を維持するための施設整備費を交付する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構が設置・運営する技術研修員のための研修・宿泊施設等の法定点検・改修、衛生改善、環境関連法規制、施設老朽化、地震防災・安全対策等を目的として行うものであり、平成24年度は天井、構造体、配管・給湯システム等の改修工事を実施することによって、必要最低限の施設の整備を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	256	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	256	
	執行額		-	-	-			
	執行率(%)		-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	機構は開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力を促進し、我が国及び国際経済社会の健全な発展に資するため、独立行政法人国際協力機構中期目標を踏まえつつ、政府が策定する国際協力に係る重点施策に沿って、効果的・効率的に技術協力事業を実施し、最大限の援助効果達成を目指している。 このため機構は1万人規模/年の技術研修員に対する技術の研修を行っており、研修生受け入れ事業対象国は約140ヶ国にのぼる。また、市民参加協力・開発教育支援事業等による施設利用者数は57万人を超えている。 については事業を行う上で必要不可欠な研修施設及び宿泊施設等の適切な維持・管理のため、法定点検・改修、衛生改善、環境関連法規制、施設老朽化、地震防災・安全対策等の整備・改修を必要な範囲で行う。		成果実績		-	-	-	研修・宿泊施設における140ヶ国、1万人規模の技術研修員受け入れ
		達成度		-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度 (暫定値)	23年度活動見込
	技術研修員受入事業を行う上で必要不可欠である機構の研修施設及び宿泊施設等を設置・運営するために適切な整備・改修(法定点検・改修、衛生改善、環境関連法規制、施設老朽化、地震防災・安全対策等)を行う。 ※平成23年度までは要求実績なし		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	- ()
			活動実績 (当初見込み)		-	-	-	- ()
			活動実績 (当初見込み)		-	-	-	- ()

単位当たりコスト		施設整備の単位当たりコストは、実施する工事毎に大幅に異なるため、適切な単位当たりコストを算出することは困難。		算出根拠	—		
平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	—	255,791	平成24年度新規要求事業 (東日本大震災復興関連事業(要求71百万円)含む)			
	計	0	255,791				
事業所管部局による点検							
	評価	項目		特記事項			
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		平成24年度新規要求事業			
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	我が国は、ミレニアム開発目標やODAに関する様々な国際公約の達成に向けて積極的に取り組んでいる。我が国政府方針、開発途上地域のニーズをふまえ、技術協力事業においても貧困削減等の人間の安全保障、経済成長、気候変動対策、平和構築、災害復興等に貢献する分野への支援を積極的に行っているところである。これに資するため、技術研修員のための研修施設及び宿泊施設を含む機構の設置・運営する施設を、コスト縮減や調達競争性向上に取り組みつつ、整備・改修の実施に努めていく考え。						
予算監視・効率化チームの所見							
—							
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	大規模自然災害に関するハイレベル国際会議開催経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	地球規模課題総括課			課長 松浦 博司	
会計区分	一般会計			施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条			関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年世界で発生した大規模自然災害及び東日本大震災の経験から共に学び、防災・災害対応に関する教訓を国際社会と共有する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で示された国際社会からの温かい激励と連帯に応え、我が国と同様に自然災害に脆弱な国、かかる災害発生時に支援を実施した主要支援国や国際機関を本邦に招致し、同大震災で得た経験と教訓、また近年世界で頻発する大規模自然災害で受けた教訓等を共有し、今後取り組むべき国際的な防災活動等につき議論する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	—	90		
		執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—					
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
【成果目標】 兵庫行動枠組の推進(国家レベルで防災調整メカニズムを設置した国数)		成果実績	件	41	64	調査中	193		
【成果実績の計測法】 国連の報告書より結果を確認		達成度	%	21%	33%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	会議に参加した国・機関の数		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	()	()
単位当たりコスト	定量的な指標を示すことは困難。		算出根拠	平成22年度実績なし					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助謝金	0	28,981	東日本大震災復興関連事業(要求90百万円)					
	政府開発援助職員旅費	0	2,398						
	政府開発援助委員等旅費	0	683						
	政府開発援助庁費	0	33,428						
	政府開発援助文化人等招聘費	0	24,340						
計	0	89,830							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	近年世界で発生した大規模自然災害及び東日本大震災の経験から共に学び、防災・災害対応に関する教訓を国際社会と共有する国際会議を効果的に開催する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国連持続可能な開発会議(リオ+20)に係る経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 ・平成24年度終了	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国ハイレベルの出席を得て平成24年(2012年)6月にリオデジャネイロで開催される「リオ+20」への我が国代表団の円滑な参加を確保するとともに、同会合の機会を捉え、環境・開発分野における我が国の取組を然るべくアピールすることにより、同会合の成功への我が国の貢献につなげる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地における我が国代表団の要人同時通訳及び現地において我が国代表団の作業室、移動手段、通信連絡手段等を然るべく確保する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	61
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	61
		執行額	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	国連持続可能な開発会議(リオ+20)の決定に我が国の立場を効果的な反映を支援する経費。来月6月のリオ+20に向けて、有効に機能することが見込まれる。	成果実績	人				50
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	国連持続可能な開発会議(リオ+20)開催(平成24年6月:ブラジル・リオデジャネイロ)	活動実績 (当初見込み)				()	— (1)
単位当たりコスト	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため、記載できない。	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	謝金(国内)	—	5,389				
	消耗品購入	—	294				
	事務機器借料	—	82				
	謝金(在外)	—	3,028				
	在外職員旅費	—	10,652				
	事務機器借料(在外)	—	29,718				
	携帯電話等通信費	—	12,121				
	計	0	61,284				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各国ハイレベルの出席を得て平成24年(2012年)6月にリオデジャネイロで開催される「リオ+20」への我が国代表団の円滑な参加を確保するとともに、同会合の機会を捉え、我が国の環境・開発分野における取組を効果的にアピールする。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	円借款協議参加費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	国別開発協力第三課	課長 堤 尚広			
会計区分	一般会計	施策名	VI-I 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号ハ、第二号及び第二十五号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力に係る円借款協議に参加し、ODA被供与国や関係者との意見交換を実施することにより、これら諸国との連携を確保し、もって効果的な有償資金協力等の実施を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	円借款の円滑な供与のため、被援助国政府との間で協議を行い、我が国の政策、新規案件の見通し、既往案件の進捗状況、完成案件のフォローアップ等につき情報・意見交換を行うもの。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算				19	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				19		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】被援助国との円借款協議の開催を通じ、被援助国の支援ニーズや重点課題等を的確に把握・確認し、被援助国の経済開発に資する適切な支援の実施につなげる。	成果実績		円	—	—	—
	【成果実績のはかり方】我が国の年間円借款供与額	達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】協議の開催回数。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外国旅費	—	19,345				
	計	0	19,345				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張期間は適当か、同行者は必要か、経緯は適当か等、節約と効率化を図った上で執行を行う予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	現地ODAタスクフォース遠隔セミナー経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	国別開発協力第三課	課長 堤 尚広				
会計区分	一般会計	施策名	VI-I 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号ハ、第二十四号、第二十五号、第二十六号及び第二十七号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するため、各国共通の開発課題に関して本省からの情報提供を行うとともに、本邦関係者(本省、JICA本部等)と現地ODAタスクフォース間の知見・情報の共有を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テレビ会議を活用して、本邦関係者(本省、JICA本部等)と途上国の我が国現地ODAタスクフォース(メンバーは大使館、JICA、JETRO他政府関係機関)を結び、現地サイドが必要な開発課題に関するプレゼンテーションや議論を通じて、現地ODAタスクフォース機能の強化を図る経費を要求する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					6	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】現地ODAタスクフォースの、開発課題に関する理解やODA案件の企画・立案・実施能力の向上。		成果実績	%	—	—	—	80%
	【成果実績のはかり方】遠隔セミナー参加者のアンケート結果で、セミナーが有益であったと考える人の割合。		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】遠隔セミナーの年間開催回数、参加者数、及び参加在外公館数		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	—	6,135					
	計	0	6,135					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、各国共通の開発課題に関して本省からの情報提供を行うとともに、本邦関係者（本省、JICA本部等）と現地ODAタスクフォース間の知見・情報の共有を図り、政府開発援助を効果的かつ効率的に実施することができる。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	赤十字国際委員会ドナー・サポート・グループ会合開催経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始・終了(予定)	担当課室	緊急・人道支援課	課長 青木 豊				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ドナー・サポート・グループ会合は、年間1,000万スイスフラン以上を拠出する主要ドナー国がハイレベルでの意見交換を通じて、実質的にICRCの政策決定に関与できる重要な機会であり、メンバー国が持ち回りでホストしている。我が国は、本会合を初めてホストすることにより、主要ドナーとしての姿勢を示す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	約50名(ICRCの主要ドナー19カ国から各2名(人道支援部門の局長クラスを含む)、及びICRC本部から総裁(会議1日目夕食会のみ)、事務総長、局長4名、職員数名)が参加する2日間の会議及び会議前日夜のレセプションを開催する。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	6	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
	紛争犠牲者の保護の実現 (救われた人命数)		成果実績	百万人	27.4	32.1	28.5	—
	(注)機関全体の目標及び実績		達成度	%	100%	100%	100%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①DSG会合メンバー国数 ②DSG会合メンバーによる拠出総額		活動実績 (当初見込み)	①国 ②億スイスフラン	①19 ②10.2	①19 ②9.9	①19 ②9.4	①18 ②—
	(注)機関全体の指標及び実績		() ()					
単位当たりコスト	5,972千円		算出根拠	DSG会合開催費用				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事務機器借料	—	936					
	レセプション経費	—	4,655					
	音響機材等雑費	—	381					
計	0	5,972						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	経費節減に努め、業者からの提供物・サービスについては、適正価格にて調達する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	新たな開発パートナーシップのためのシンポジウム開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「第4回援助効果向上のためのハイレベル・フォーラム」(平成23年11月開催予定)の結果を受け、新たなパートナーシップ構築の一環として、最近、南南協力の形で対外援助を増加させている中国等を含めた新興ドナーを巻き込み、多様なアクターが参加するシンポジウムを開催する。同シンポジウムにおいては、効果的な開発援助のあり方について、多様な開発アクターの間で意見交換し、MDGs達成に向けた包括的なアプローチについて国際援助コミュニティに対し提言を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	シンポジウム等の開催経費							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	5	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
成果目標: 多様な開発アクターの参加 成果実績: 参加する開発アクターの種類(伝統ドナー、新興ドナー、市民社会組織、民間セクター、国際機関の5つ)		成果実績 種類数	—	—	—	5		
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	シンポジウム1件の開催		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	平成24年度よりの新規要求のため、活動実績が示せないことから、算出不可。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	0	1,997					
	シンポジウム開催雑費	0	1,000					
	招へい費	0	2,088					
計	0	5,085						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新興ドナー等、新たな開発アクターの台頭を踏まえた「第4回援助効果向上のためのハイレベル・フォーラム」の結果を受けて、開発に関する新たなパートナーシップ構築のための一環として開催するシンポジウムのための経費。近年、影響力を増大させている中国を含めた新興ドナーを巻き込み、多様なアクターの参加を得て、新たな援助潮流の中で、共通の国際目標に向けた包括的なアプローチについて議論する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			